



わが国におけるサーバの平成27年度出荷実績 及びITユーザトレンドを発表

ITプラットフォーム事業委員会では、サーバ及びネットワークストレージ製品に加え、ネットワークやミドルウェアも含めたITプラットフォームに活動の場を広げ、調査研究と関連市場拡大に向けた提言を行うことを目的に、活動を推進しております。

平成27年度のサーバ・ワークステーションの出荷実績を取り纏め、この実績発表とともに最近のサーバ市場動向、並びにIT活用の現状調査結果内容について公表すべく記者懇談会（5月24日（火））を開催致しました。主な発表テーマを紹介します。

平成27年度 総出荷について

UNIXサーバ、メインフレームサーバ、独自OSサーバ他は台数・金額共に減となったものの、需要の中心であるIAサーバは、台数・金額ともに前年を上回りサーバ全体の需要を牽引しました。【表1】

平成28年度以降見通しについて

国内経済は、株価上昇、大企業中心での業績好転が見えていた昨年と大きく変わり、個人消費の停滞継続、中国経済の減速等により不透明な状況となっています。更に株価が年初より大きく下落し、円高も急速に進み、企業業績への影響も懸念されております。マイナス金利導入等の対策があったものの、景気は厳しさを増しています。一方で、IoT (Internet of Things)等でのITベンダと企業の共創による新たなサービス創出の動きも出てきております。また、インバウンドの増加による需要増、オリンピック開催に向けたインフラ設備の投資拡大の兆しも見えてきています。このような市場環境において、下記の分野・領域においてサーバ需要の拡大が見込まれております。

■クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強。

【表1:平成27年度サーバ総出荷実績】

(単位:台・百万円)

総出荷		平成27年度上半期		平成27年度下半期		平成27年度	
			前同比		前同比		前同比
IAサーバ	台数	149,531	104%	164,611	100%	314,142	102%
	金額	103,058	107%	119,796	104%	222,854	105%
UNIXサーバ	台数	2,552	93%	2,432	73%	4,984	82%
	金額	20,851	81%	28,737	78%	49,588	79%
オープンサーバ合計	台数	152,083	104%	167,043	99%	319,126	101%
	金額	123,909	102%	148,533	98%	272,442	99%
メインフレーム	台数	109	101%	128	75%	237	85%
	金額	21,497	112%	22,914	62%	44,411	79%
独自OSサーバ他	台数	236	126%	255	94%	491	107%
	金額	1,674	97%	1,781	80%	3,455	88%

■IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応。

■ビッグデータの高速解析や機械学習による新たな価値創造への取り組み。

■社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応。

■システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大。

■大容量メモリの搭載、多重ネットワークの構築を実現する高性能サーバの導入。

■企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入。

IAサーバは、幅広い用途で今後も需要の中心となることが見込まれます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はありますが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれます。

ITユーザトレンド2015／市場動向調査について

当事業委員会では、IT投資動向を始め、注力分野、ITプラットフォームの構築状況等のIT活用トレンドを捉える調査研究を1998年から実施してきました。本年度は「ITユーザトレンド2015／ビッグデータ・クラウド取り組み動向調査」と題し報告書を発行致しました。<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=622&cateid=6> 記者懇談会ではこの内容を一部抜粋し報告しております。

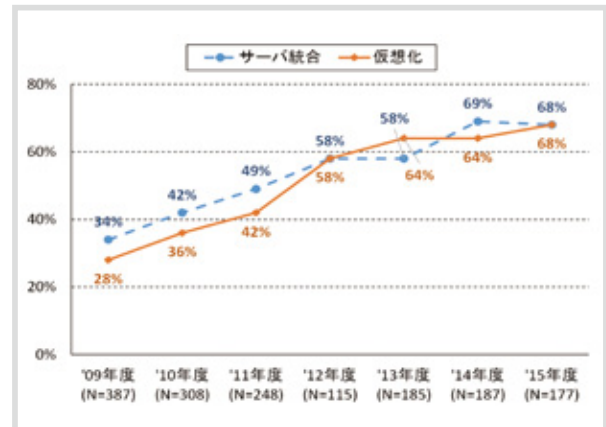
①サーバ統合、仮想化取り組み推移

サーバ統合、仮想化ともに6割強の取り組みとなっております。【図1】

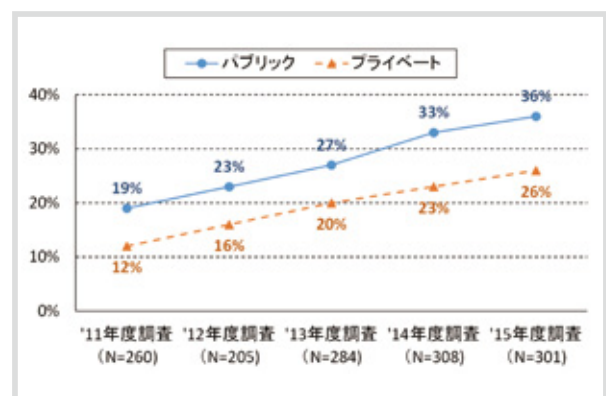
②クラウドサービスの利用状況

パブリッククラウド及びプライベートクラウド共に、年々利用率は増加しております。今回の調査では、パブリッククラウドが前年3ポイント増加の36%、プライベートクラウドも前年から3ポイント増加の26%となりました。【図2】

【図1：サーバ統合、仮想化取り組み推移】



【図2：クラウドサービスの利用状況】



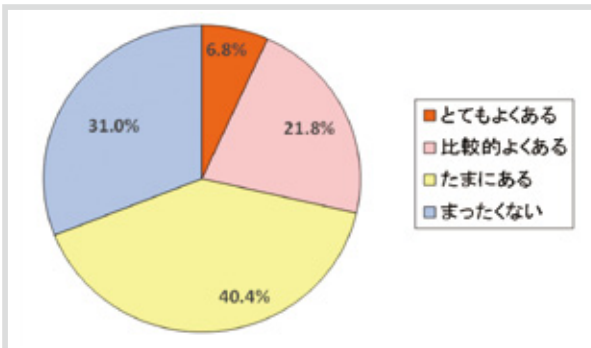
企業内ユーザ部門のIT投資調査

本年度はこれまで実施してきた「ITユーザトレンド調査」とは別に、新たな取り組みとして、企業内におけるユーザ部門（情報システム部門以外）を対象として「IT投資動向」について調査を実施致しました。

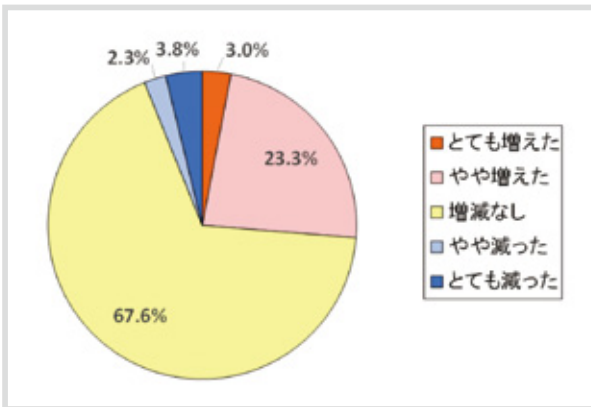
① ユーザ部門主体のIT導入状況と増減傾向

「ユーザ部門主体のIT導入」は、約28%が「ある」、
「ユーザ部門主体のIT導入」が「増えてきている」との
回答は約27%となりました。【図3】

【図3-1: ユーザ部門主体のIT導入状況】



【図3-2: ユーザ部門主体のIT導入の増減】



② ユーザ部門主体のIT業務分野

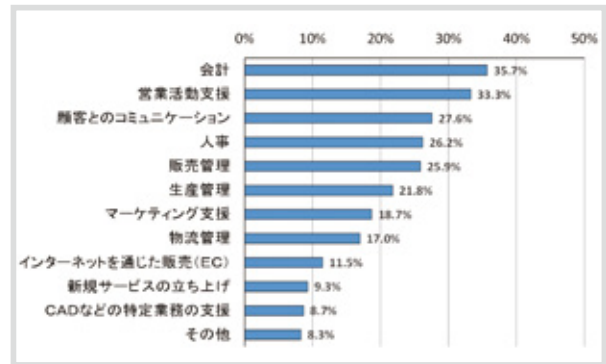
「会計」「営業活動支援」「顧客とのコミュニケーション」の順となりました。「会計」は、300人以下の企業ユーザ(回答49%)が牽引し、「営業活動支援」は、金融関係(58.3%)となり、利用度の高さが窺えました。【図4】

サーバの年間総消費電力量に関する試算について

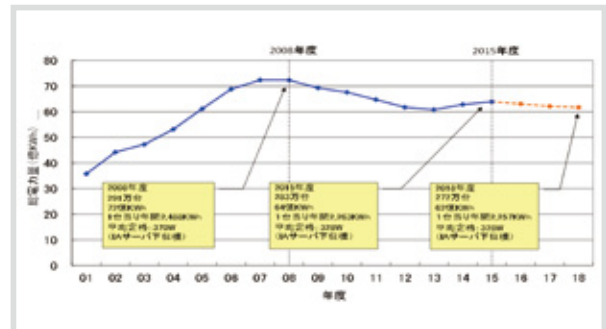
当事業委員会の傘下に設置したプラットフォームグリーンIT専門委員会では、サーバの年間総消費電力量の推定値の調査を行っており、今回、2001年度か

ら2015年度までのサーバ出荷台数に基づく実績と、2018年度までの予測値を取りまとめました。2015年度は64億kwhとなり、2013年度と比べると、1億kwh微増となりましたが、2008年度(72億kwh)を最大として、減少傾向は続いております。2018年度は更に減少し、約62億kwhと予想されます。【図5】

【図4: ユーザ部門主体のIT業務分野】



【図5: 国内サーバ年間総電力量(推計/推移)】



記者懇談会会場の様子